



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
上場取引所 東・名

上場会社名 五洋建設株式会社
 コード番号 1893 URL <https://www.penta-ocean.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 努 (TEL) (03) 3817-7619
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	617,708	23.0	29,152	607.7	27,221	—	17,875	—
2023年3月期	502,206	9.6	4,119	△74.2	1,415	△91.0	684	△93.6

(注) 包括利益 2024年3月期 23,232百万円(513.5%) 2023年3月期 3,787百万円(△59.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	62.73	—	10.8	5.1	4.7
2023年3月期	2.40	—	0.4	0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △549百万円 2023年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	566,028	173,064	30.6	607.35
2023年3月期	508,179	156,953	30.9	550.03

(参考) 自己資本 2024年3月期 173,008百万円 2023年3月期 156,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,139	△6,406	6,710	59,564
2023年3月期	19,689	△11,701	△6,960	47,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	24.00	24.00	6,859	1,002.0	4.3
2024年3月期	—	—	—	24.00	24.00	6,859	38.4	4.1
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		34.3	

(注1) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(2023年3月期15百万円、2024年3月期22百万円)を含んでおります。配当性向はこの配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出してしております。

(注2) 中間配当制度につきましては、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨の定款変更議案を2024年6月25日開催予定の第74期定時株主総会に付議する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	655,000	6.0	32,500	11.5	30,000	10.2	20,000	11.9	70.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	286,013,910株	2023年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,157,161株	2023年3月期	856,034株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	284,987,493株	2023年3月期	285,145,410株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（B B T）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	565,870	20.6	26,336	846.1	27,908	—	16,765	—
2023年3月期	469,065	9.3	2,783	△79.1	523	△96.0	168	△98.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	58.83		—					
2023年3月期	0.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	527,786	146,354	27.7	513.78
2023年3月期	495,506	135,079	27.3	473.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 146,354百万円 2023年3月期 135,079百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	610,500	7.9	29,000	10.1	26,500	△5.0	18,000	7.4	63.19

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 2024年3月期実績及び2025年3月期通期予想の概要	27
(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	29
(3) 2024年3月期 主要受注・完成工事	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行し、個人消費やインバウンド消費の回復等により、緩やかな景気回復が続きました。世界経済も総じて回復基調にあるものの、欧米における金融引き締め及び資源・原材料価格の高騰や供給制約が続いており、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスク、中国経済の成長鈍化等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業を取り巻く環境は、国内では政府による防災・減災、国土強靱化加速化対策等による堅調な公共投資の継続ならびに経済安全保障等の観点からの民間設備投資の増加により、建設投資は官民ともに堅調に推移しました。その一方で、建設資材価格の高止まりが続いていることに加えて、建設需要が集中する地域において協力会社の労務逼迫が生じています。また海外においても、当社の主要市場であるシンガポール、香港及び東南アジアの建設投資は堅調でしたが、国内同様、建設資材価格や労務費の高騰が続きました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,177億円（前連結会計年度比23.0%増）、営業利益292億円（同607.7%増）、経常利益272億円（同1,823.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益179億円（同2,511.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(国内土木事業)

前年度に受注した大型港湾工事等の進捗により、売上高は2,664億円（前連結会計年度比34.3%増）、セグメント利益は278億円（同59.6%増）と、売上・利益ともに大幅な増加となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年度に国内最大規模の大型港湾工事や洋上風力建設工事を受注した影響で、前期より369億円減少し2,736億円（同11.9%減）となりましたが、これら大型工事の影響を除けば前期比625億円の大幅な増加となりました。

(国内建築事業)

手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は1,893億円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。売上高の増加に加え、工事採算の改善によりセグメント利益は49億円（同133.4%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁及び民間の大型工事を複数受注したこと等が寄与し、前期に過去最大規模の再開発工事の受注が含まれているにもかかわらず、前期より289億円増加し2,506億円（同13.0%増）となりました。

(海外建設事業)

売上高は1,506億円（前連結会計年度比13.2%増）となり、セグメント損失は42億円（前連結会計年度は161億円のセグメント損失）となりました。これは、船舶の稼働率低下による船舶管理収支の悪化に加え、前期に工事損失引当金を計上した工事において当連結会計年度の為替変動の影響などにより工事損失額が増加したこと等によるものです。

当社個別の受注高につきましては、大型港湾工事が期ずれしたことなどから、前期より684億円減少し680億円（同50.2%減）となりました。

(その他)

売上高は114億円（前連結会計年度比36.7%増）となり、セグメント利益は6億円（同11.5%減）となりました。

セグメントの詳細につきましては18ページをご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加及び有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ578億円増加し、5,660億円となりました。負債合計は、借入金や社債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ417億円増加し、3,930億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度に比べ166億円増加し、1,103億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ161億円増加し、1,731億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が274億円となったことなどにより、91億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、SEP型多目的起重機船の建造による支出などにより、64億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債の発行による収入などにより67億円の収入超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ122億円増加し、596億円となりました。

②次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により230億円の収入超過となる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、作業船建造等の設備投資などにより375億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、75億円の収入超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は1,270億円(対前年度比167億円増)となる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	32.9	35.0	34.1	30.9	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	54.8	37.4	35.5	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	17.4	2.7	—	4.8	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	47.2	—	21.0	4.8

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 - ※期末株価終値：東京証券取引所プライム市場における期末日の株価終値
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 - ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスク、中国経済の成長鈍化等、先行き不透明な状況にあるものの、欧米でインフレ抑制が進み、全体的には景気回復、拡大に転じるものと予想されます。我が国においては、物価高騰対策や持続的な賃上げによる経済活性化、人口減少を乗り越えて成長力を強化するための投資促進、国土強靱化等を盛り込んだ総合経済対策の実施、経済安全保障の観点やCN関連の民間投資の増加、インバウンドの拡大等によって、緩やかな景気回復が続く見通しです。

国内の建設市場においては、2023年度補正予算と2024年度当初予算を合わせた切れ目のない予算執行により引き続き堅調な公共投資が続きます。官庁は、国土強靱化対策、ストック効果を重視したインフラ整備やGX、DXの推進による持続的な経済成長のための公共投資に加え、防衛力強化のための建設工事も本格化します。民間も、旺盛な物流や都市再開発に加え、経済安全保障やCNに関連した設備投資の増加が見込まれます。海外においても、拠点のシンガポールをはじめ東南アジアでは引き続き堅調な建設需要が見込まれます。

国内外ともに、燃料や建設資材価格の高騰及び供給制約、また地域や業種によっては技能者の確保等に課題がありますが、労務費等の価格転嫁を適切に行うとともに、技術に裏打ちされたターゲットを明確にした営業戦略とフロントローディングの取組みにより、事業拡大による安定的な利益確保を目指します。

2024年度の連結業績につきましては、国内において土木、建築ともに手持ちの大型工事が進捗することから、売上高は6,550億円と過去最高を更新する見通しです。利益面では、国内土木で大型港湾工事の進捗や洋上風力建設工事の採算を保守的に見直したこと、また海外の大型港湾工事の着工時期を保守的に見込んだことから、2023年5月に発表した中期経営計画を以下の通り見直しました。なお、中期経営計画の最終年度の2025年度目標に変更はありません。

当期実績及び次期予想 (単位：億円)

		2023年度(実績)		2024年度(予想)	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	5,922	—	6,200
	売上高	6,177	5,659	6,550	6,105
	営業利益	292	263	325	290
	経常利益	272	279	300	265
	親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益	179	168	200	180
	1株当たり当期純利益	62.73円	58.83円	70.21円	63.19円
財務指標	有利子負債残高	1,103	992	1,270	1,095
	D/Eレシオ(ネット)	0.3倍	0.3倍	0.4倍	0.4倍
	自己資本利益率	10.8%	11.9%	11.2%	11.9%
1株当たり年間配当金		24円		24円	
配当性向(連結)		38.4%		34.3%	
総還元性向(連結)		49.6%		40%以上	

(注) 数値は表示単位未満を四捨五入

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来に備えた経営基盤の強化及び技術開発や設備投資等の成長への投資により収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対しての継続的かつ安定的な配当、自己株式の取得による株式還元の実施及び資本効率の向上を図ることを基本方針としております。

また、当社はカーボンニュートラルへの取組みを推進するため、洋上風力建設関連の作業船等の設備投資を積極的に行う予定であり、株主還元を連結総還元性向40%以上としております。

2024年3月期の期末配当金につきましては、2023年5月12日発表の通り1株当たり24円の普通配当（連結配当性向38.4%）とし、2024年6月25日開催予定の第74期定時株主総会に付議いたします。また、本日開示のとおり20億円の自己株式の取得を実施するため、これと併せた連結総還元性向は49.6%となる見込みです。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当が実施できる旨の定款変更について2024年6月25日開催予定の第74期定時株主総会に付議いたします。同株主総会での承認可決を条件に、2025年3月期より毎年9月30日を基準日として中間配当を行う予定です。

次期、2025年3月期につきましては、1株当たり12円の間接配当と同12円の期末配当（連結配当性向34.3%）に加えて、還元性向10%以上の自己株式の取得を行うことにより連結総還元性向40%以上の株主還元を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社8社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース並びに国内開発事業、造船事業等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

なお、これらはセグメント情報に記載された区分と同一です。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木㈱、洋伸建設㈱等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注しています。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ㈱が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注しています。

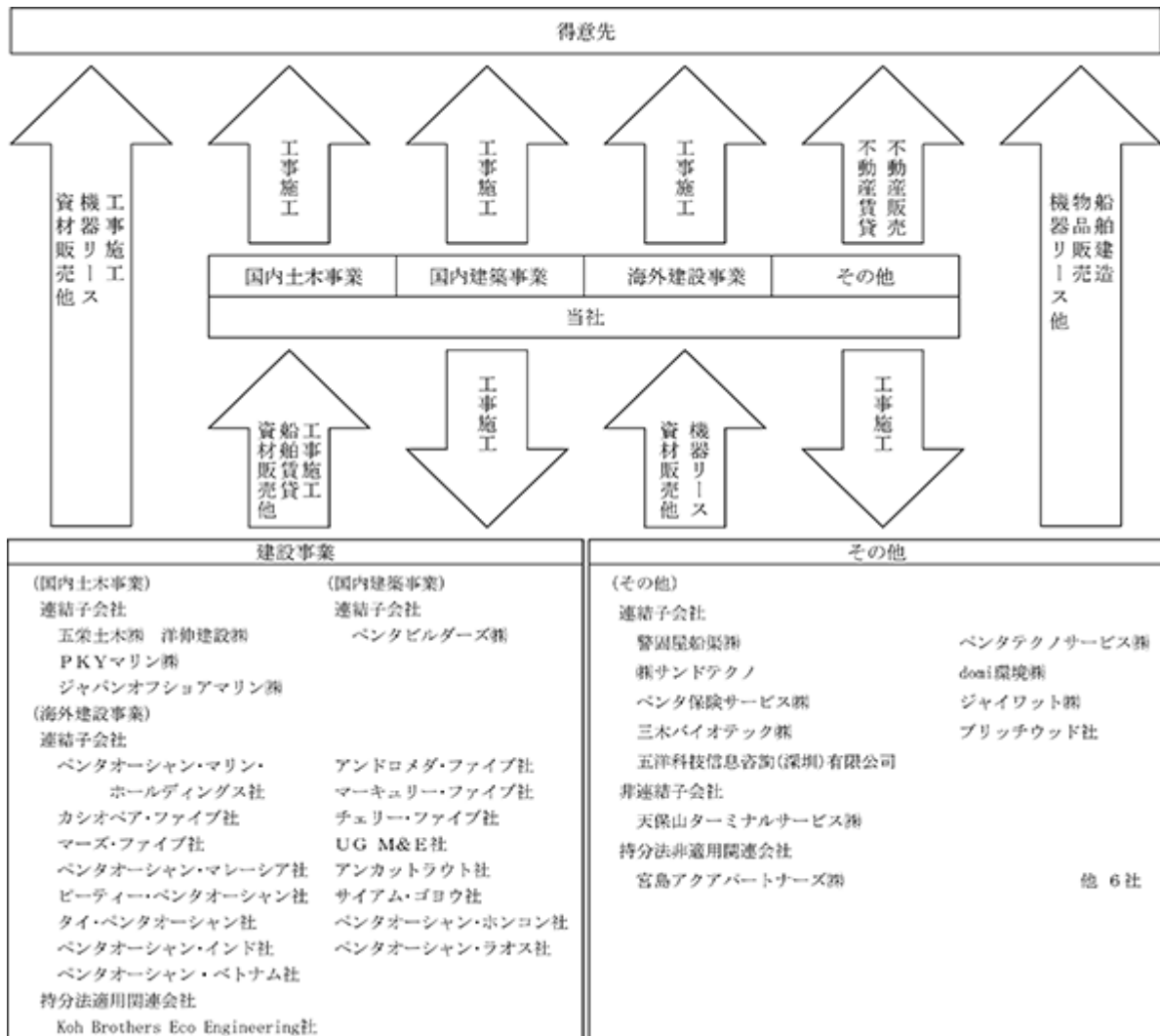
(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるUG M&E社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注しています。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営んでいます。

(4) その他

当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでおり、連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行っています。また、連結子会社である警固屋船渠㈱が造船事業を営んでいます。連結子会社であるペンタテクノサービス㈱が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしています。このほか、連結子会社であるジャイワット㈱等が環境関連事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,489	60,148
受取手形・完成工事未収入金等	269,912	300,417
有価証券	11	41
未成工事支出金等	15,396	21,427
棚卸不動産	1,191	1,192
未収入金	22,114	34,868
その他	18,566	11,084
貸倒引当金	△307	△340
流動資産合計	377,377	428,840
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,956	41,363
機械、運搬具及び工具器具備品	113,764	136,362
土地	33,392	33,425
建設仮勘定	17,566	4,028
その他	233	269
減価償却累計額	△114,149	△119,171
有形固定資産合計	91,763	96,278
無形固定資産		
投資その他の資産	3,660	2,498
投資その他の資産		
投資有価証券	22,459	24,852
繰延税金資産	5,796	3,571
退職給付に係る資産	4,155	6,955
その他	6,828	7,317
貸倒引当金	△3,862	△4,285
投資その他の資産合計	35,378	38,411
固定資産合計	130,802	137,188
資産合計	508,179	566,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	124,327	138,508
短期借入金	32,429	43,705
コマーシャル・ペーパー	9,999	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,551	8,224
未成工事受入金	50,747	43,200
預り金	51,201	65,301
完成工事補償引当金	909	1,279
賞与引当金	3,073	3,258
工事損失引当金	11,103	8,699
その他	8,599	8,825
流動負債合計	303,943	321,004
固定負債		
社債	20,000	41,000
長期借入金	21,265	25,611
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
役員株式給付引当金	345	423
退職給付に係る負債	1,511	801
その他	480	444
固定負債合計	47,282	71,959
負債合計	351,226	392,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	97,931	108,948
自己株式	△511	△773
株主資本合計	146,257	157,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,816	6,268
繰延ヘッジ損益	842	23
土地再評価差額金	3,977	3,977
為替換算調整勘定	1,700	3,114
退職給付に係る調整累計額	251	2,613
その他の包括利益累計額合計	10,588	15,996
非支配株主持分	107	55
純資産合計	156,953	173,064
負債純資産合計	508,179	566,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	492,118	600,833
その他の売上高	10,087	16,874
売上高合計	502,206	617,708
売上原価		
完成工事原価	467,969	550,892
その他の売上原価	7,812	13,488
売上原価合計	475,782	564,380
売上総利益		
完成工事総利益	24,149	49,941
その他の売上総利益	2,274	3,386
売上総利益合計	26,423	53,327
販売費及び一般管理費	22,304	24,175
営業利益	4,119	29,152
営業外収益		
受取利息	383	524
受取配当金	409	367
為替差益	—	235
その他	331	202
営業外収益合計	1,124	1,329
営業外費用		
支払利息	953	1,989
持分法による投資損失	—	549
貸倒引当金繰入額	376	427
為替差損	2,239	—
その他	259	293
営業外費用合計	3,827	3,260
経常利益	1,415	27,221
特別利益		
固定資産売却益	242	203
投資有価証券売却益	131	1,061
特別利益合計	373	1,265
特別損失		
減損損失	—	892
固定資産除却損	113	138
その他	4	48
特別損失合計	118	1,079
税金等調整前当期純利益	1,671	27,406
法人税、住民税及び事業税	3,477	9,071
法人税等調整額	△2,411	512
法人税等合計	1,065	9,583
当期純利益	605	17,823
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△79	△52
親会社株主に帰属する当期純利益	684	17,875

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	605	17,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	2,451
繰延ヘッジ損益	1,004	△818
為替換算調整勘定	656	1,104
退職給付に係る調整額	400	2,361
持分法適用会社に対する持分相当額	527	310
その他の包括利益合計	3,181	5,408
包括利益	3,787	23,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,865	23,284
非支配株主に係る包括利益	△78	△52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	103,984	△564	152,257
当期変動額					
剰余金の配当			△6,573		△6,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			684		684
土地再評価差額金の取崩			△64		△64
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				53	53
持分法の適用範囲の変動			△99		△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,053	52	△6,000
当期末残高	30,449	18,386	97,931	△511	146,257

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,227	△162	3,912	513	△148	7,342	186	159,786
当期変動額								
剰余金の配当								△6,573
親会社株主に帰属する 当期純利益								684
土地再評価差額金の取崩								△64
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								53
持分法の適用範囲の変動								△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	589	1,004	64	1,186	400	3,246	△78	3,167
当期変動額合計	589	1,004	64	1,186	400	3,246	△78	△2,832
当期末残高	3,816	842	3,977	1,700	251	10,588	107	156,953

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	97,931	△511	146,257
当期変動額					
剰余金の配当			△6,859		△6,859
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,875		17,875
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分				41	41
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,016	△262	10,754
当期末残高	30,449	18,386	108,948	△773	157,011

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,816	842	3,977	1,700	251	10,588	107	156,953
当期変動額								
剰余金の配当								△6,859
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,875
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△304
自己株式の処分								41
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,451	△818	—	1,414	2,361	5,408	△52	5,356
当期変動額合計	2,451	△818	—	1,414	2,361	5,408	△52	16,110
当期末残高	6,268	23	3,977	3,114	2,613	15,996	55	173,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,671	27,406
減価償却費	7,235	7,565
減損損失	—	892
のれん償却額	302	334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	325	455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	184
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,196	△2,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115	337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△253	△442
受取利息及び受取配当金	△792	△891
支払利息	953	1,989
為替差損益 (△は益)	△2,564	△1,072
持分法による投資損益 (△は益)	△47	549
有形固定資産売却損益 (△は益)	△240	△202
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△131	△1,061
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,680	△30,190
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	414	△4,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△609	△1,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,105	13,860
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	19,734	△7,615
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,501	△12,692
預り金の増減額 (△は減少)	12,466	14,099
その他	△10,947	7,288
小計	24,703	12,724
利息及び配当金の受取額	759	905
利息の支払額	△938	△1,899
法人税等の支払額	△4,834	△2,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,689	9,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,333	△3,320
定期預金の払戻による収入	3,494	5,977
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△207	△27
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	244	1,896
有形固定資産の取得による支出	△10,114	△10,887
有形固定資産の売却による収入	487	230
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△278	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,701	△6,406

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,309	7,320
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△0	△9,999
長期借入れによる収入	7,175	14,790
長期借入金の返済による支出	△9,632	△9,074
社債の発行による収入	—	20,885
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△6,562	△6,847
その他	△251	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,960	6,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,784	2,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,812	12,183
現金及び現金同等物の期首残高	43,567	47,380
現金及び現金同等物の期末残高	47,380	59,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 30社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

ロ. 非連結子会社の数 1社

非連結子会社(1社)は総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外している。

非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

②持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社

主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

ロ. 持分法非適用の非連結子会社・関連会社

非連結子会社 1社

関連会社 7社

持分法を適用しない理由

当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社2社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社28社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた376百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

①前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12,466百万円は、「預り金の増減額(△は減少)」として組替えている。

②前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」として組替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

①取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

②信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は681百万円、株式数は945千株である。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」及び「その他事業」の4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業及びこれに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

- ・国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- ・国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- ・海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	198,154	162,446	—	360,600	8,073	368,674	—	368,674
東南アジア	—	—	107,642	107,642	—	107,642	—	107,642
その他の地域	—	—	25,486	25,486	—	25,486	—	25,486
顧客との契約から生じる収益	198,154	162,446	133,129	493,729	8,073	501,803	—	501,803
その他の収益	170	0	—	171	230	402	—	402
外部顧客への売上高	198,324	162,447	133,129	493,901	8,304	502,206	—	502,206
セグメント間の 内部売上高又は振替高	234	2	—	237	3,449	3,686	△3,686	—
計	198,559	162,449	133,129	494,138	11,753	505,892	△3,686	502,206
セグメント利益又は損失(△)	17,422	2,081	△16,101	3,402	714	4,116	2	4,119
その他の項目								
減価償却費	3,616	571	2,557	6,745	492	7,238	△2	7,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	266,405	189,272	—	455,678	11,106	466,785	—	466,785
東南アジア	—	—	132,129	132,129	—	132,129	—	132,129
その他の地域	—	—	18,509	18,509	—	18,509	—	18,509
顧客との契約から生じる収益	266,405	189,272	150,639	606,317	11,106	617,424	—	617,424
その他の収益	33	0	—	34	248	283	—	283
外部顧客への売上高	266,439	189,273	150,639	606,352	11,355	617,708	—	617,708
セグメント間の 内部売上高又は振替高	224	4	—	229	2,711	2,941	△2,941	—
計	266,664	189,278	150,639	606,581	14,067	620,649	△2,941	617,708
セグメント利益又は損失(△)	27,814	4,856	△4,154	28,517	632	29,149	2	29,152
その他の項目								
減価償却費	4,251	560	2,256	7,069	498	7,567	△2	7,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
1株当たり純資産額	550.03円	607.35円
1株当たり当期純利益	2.40円	62.73円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	684	17,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親株主に帰属する 当期純利益(百万円)	684	17,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,145	284,987

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度868千株、当連結会計年度1,026千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度657千株、当連結会計年度814千株である。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議した。

- ①自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため
- ②取得に係る事項の内容
- イ. 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ロ. 取得し得る株式の総数 3,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.1%)
- ハ. 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- ニ. 取得期間 2024年5月13日～2024年8月30日
- ホ. 取得方法 東京証券取引所における市場買付

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,471	54,671
受取手形	3,637	1,783
完成工事未収入金	258,339	285,822
有価証券	11	41
未成工事支出金	10,343	14,841
棚卸不動産	482	386
材料貯蔵品	1,461	1,208
短期貸付金	1,012	91
未収入金	23,130	32,826
その他	17,866	10,588
貸倒引当金	△311	△342
流動資産合計	362,445	401,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,830	33,167
減価償却累計額	△21,686	△22,259
建物(純額)	11,143	10,907
構築物	4,547	4,562
減価償却累計額	△3,283	△3,401
構築物(純額)	1,264	1,160
機械及び装置	11,379	11,850
減価償却累計額	△8,958	△9,499
機械及び装置(純額)	2,420	2,350
浚渫船	17,116	16,348
減価償却累計額	△16,234	△15,688
浚渫船(純額)	882	659
船舶	27,253	26,933
減価償却累計額	△18,770	△20,184
船舶(純額)	8,483	6,749
車両運搬具	995	934
減価償却累計額	△691	△772
車両運搬具(純額)	303	162
工具器具・備品	4,724	7,401
減価償却累計額	△4,135	△4,487
工具器具・備品(純額)	589	2,913
土地	31,475	31,475
リース資産	225	278
減価償却累計額	△134	△137
リース資産(純額)	91	140
建設仮勘定	15,356	443
有形固定資産合計	72,011	56,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産	1,223	1,124
投資その他の資産		
投資有価証券	17,852	20,503
関係会社株式	8,307	20,153
関係会社長期貸付金	22,368	16,488
破産更生債権等	18	15
長期前払費用	89	53
繰延税金資産	5,336	4,148
その他	9,710	10,690
貸倒引当金	△3,857	△4,276
投資その他の資産合計	59,826	67,777
固定資産合計	133,061	125,866
資産合計	495,506	527,786
負債の部		
流動負債		
工事未払金	120,901	131,217
短期借入金	30,779	42,055
コマーシャル・ペーパー	9,999	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	3,293	2,819
未払法人税等	1,337	7,003
未成工事受入金	48,035	40,492
預り金	63,169	78,721
完成工事補償引当金	902	1,271
賞与引当金	2,804	2,980
工事損失引当金	10,850	7,922
その他	4,735	4,836
流動負債合計	306,811	319,321
固定負債		
社債	20,000	41,000
長期借入金	15,554	16,173
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
退職給付引当金	335	615
役員株式給付引当金	345	423
その他	13,700	218
固定負債合計	53,615	62,110
負債合計	360,426	381,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	69	63
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	18,046	27,957
利益剰余金合計	78,115	88,021
自己株式	△511	△773
株主資本合計	126,441	136,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,818	6,269
繰延ヘッジ損益	842	23
土地再評価差額金	3,977	3,977
評価・換算差額等合計	8,638	10,269
純資産合計	135,079	146,354
負債純資産合計	495,506	527,786

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	468,638	565,391
その他の売上高	426	478
売上高合計	469,065	565,870
売上原価		
完成工事原価	445,948	517,446
その他の売上原価	239	258
売上原価合計	446,188	517,704
売上総利益		
完成工事総利益	22,689	47,945
その他の売上総利益	187	219
売上総利益合計	22,876	48,165
販売費及び一般管理費	20,092	21,828
営業利益	2,783	26,336
営業外収益		
受取利息	592	777
有価証券利息	0	0
受取配当金	718	2,883
その他	225	563
営業外収益合計	1,537	4,224
営業外費用		
支払利息	901	1,846
社債利息	53	94
貸倒引当金繰入額	376	427
為替差損	2,237	—
その他	228	284
営業外費用合計	3,797	2,652
経常利益	523	27,908
特別利益		
固定資産売却益	193	169
投資有価証券売却益	131	1,061
特別利益合計	325	1,231
特別損失		
関係会社株式評価損	—	3,986
その他	116	182
特別損失合計	116	4,168
税引前当期純利益	731	24,971
法人税、住民税及び事業税	2,963	7,692
法人税等調整額	△2,400	513
法人税等合計	563	8,205
当期純利益	168	16,765

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	74	60,000	24,510	84,585	△564	132,857
当期変動額										
剰余金の配当							△6,573	△6,573		△6,573
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
当期純利益							168	168		168
土地再評価差額金の取崩							△64	△64		△64
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									53	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	△6,464	△6,469	52	△6,416
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	69	60,000	18,046	78,115	△511	126,441

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,227	△162	3,912	6,977	139,835
当期変動額					
剰余金の配当					△6,573
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					168
土地再評価差額金の取崩					△64
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	1,004	64	1,660	1,660
当期変動額合計	591	1,004	64	1,660	△4,755
当期末残高	3,818	842	3,977	8,638	135,079

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	69	60,000	18,046	78,115	△511	126,441
当期変動額										
剰余金の配当							△6,859	△6,859		△6,859
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		5	—		—
当期純利益							16,765	16,765		16,765
土地再評価差額金の取崩										—
自己株式の取得									△304	△304
自己株式の処分									41	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	9,911	9,905	△262	9,643
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	63	60,000	27,957	88,021	△773	136,085

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,818	842	3,977	8,638	135,079
当期変動額					
剰余金の配当					△6,859
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					16,765
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△304
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,450	△818	—	1,631	1,631
当期変動額合計	2,450	△818	—	1,631	11,275
当期末残高	6,269	23	3,977	10,269	146,354

6. その他

(1) 2024年3月期実績及び2025年3月期通期予想の概要

①連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2024年3月期実績		2025年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	600,833		645,000		44,166	
	その他	16,874		10,000		△6,874	
	計	617,708		655,000		37,291	
売上総利益	建設事業	8.3%	49,941	8.7%	56,100	0.4p	6,158
	その他	20.1%	3,386	15.0%	1,500	△5.1p	△1,886
	計	8.6%	53,327	8.8%	57,600	0.2p	4,272
販売費及び一般管理費		3.9%	24,175	3.8%	25,100	△0.1p	924
営業利益		4.7%	29,152	5.0%	32,500	0.2p	3,347
経常利益		4.4%	27,221	4.6%	30,000	0.2p	2,778
税金等調整前当期純利益		4.4%	27,406	4.4%	29,000	△0.0p	1,593
親会社株主に帰属する当期純利益		2.9%	17,875	3.1%	20,000	0.2p	2,124

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2024年3月期実績	2025年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	9,139	23,000	13,860
投資キャッシュ・フロー	△6,406	△37,500	△31,093
財務キャッシュ・フロー	6,710	7,500	789

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	2024年3月期実績	2025年3月期予想	増減
有利子負債(連結) (億円)	1,103	1,270	167
有利子負債(個別) (億円)	992	1,095	103
設備投資(連結) (億円)	112	411	299
設備投資(個別) (億円)	45	253	208
従業員数(連結) (人)	3,824	3,930	106
従業員数(個別) (人)	3,274	3,358	84

②個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2024年3月期実績		2025年3月期予想		増減		
売上高	建設事業	国内土木	244,007	250,000	5,992			
		海外土木	78,012	65,000	△13,012			
		(土木 計)	322,020	315,000	△7,020			
		国内建築	186,056	220,000	33,943			
		海外建築	57,315	75,000	17,684			
		(建築 計)	243,371	295,000	51,628			
		(国内 計)	430,064	470,000	39,935			
		(海外 計)	135,327	140,000	4,672			
	計	565,391	610,000	44,608				
		その他	478	500	21			
	合 計	565,870	610,500	44,629				
売上総利益	建設事業	国内土木	15.1%	36,766	14.4%	36,000	△0.7p	△766
		海外土木	△2.2%	△1,690	0.8%	500	2.9p	2,190
		(土木 計)	10.9%	35,075	11.6%	36,500	0.7p	1,424
		国内建築	6.6%	12,314	6.8%	15,000	0.2p	2,685
		海外建築	1.0%	555	0.7%	500	△0.3p	△55
		(建築 計)	5.3%	12,869	5.3%	15,500	△0.0p	2,630
		(国内 計)	11.4%	49,080	10.9%	51,000	△0.6p	1,919
		(海外 計)	△0.8%	△1,135	0.7%	1,000	1.6p	2,135
	計	8.5%	47,945	8.5%	52,000	0.0p	4,054	
		その他	45.9%	219	0.0%	0	△45.9p	△219
	合 計	8.5%	48,165	8.5%	52,000	0.0p	3,834	
販売費及び一般管理費		3.9%	21,828	3.8%	23,000	△0.1p	1,171	
営業利益		4.7%	26,336	4.8%	29,000	0.1p	2,663	
経常利益		4.9%	27,908	4.3%	26,500	△0.6p	△1,408	
税引前当期純利益		4.4%	24,971	4.3%	26,000	△0.2p	1,028	
当期純利益		3.0%	16,765	2.9%	18,000	△0.0p	1,234	

(受注の状況)

(単位：百万円)

		2024年3月期実績		2025年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	273,632	220,000	△53,632		
		海外土木	14,410	120,000	105,589		
		計	288,043	340,000	51,956		
	建築	国内建築	250,560	250,000	△560		
		海外建築	53,592	30,000	△23,592		
		計	304,152	280,000	△24,152		
		(国内 計)	524,193	470,000	△54,193		
		(海外 計)	68,002	150,000	81,997		
	計	592,196	620,000	27,803			
	そ の 他		478	500	21		
合 計		592,674	620,500	27,825			

(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	219,804	193,446	△26,358	△12.0
		国内民間	90,758	80,186	△10,572	△11.6
		国内計	310,563	273,632	△36,930	△11.9
		海外	30,596	14,410	△16,186	△52.9
		計	341,160	288,043	△53,116	△15.6
	建築	国内官庁	55,881	80,049	24,167	43.2
		国内民間	165,818	170,511	4,693	2.8
		国内計	221,699	250,560	28,861	13.0
		海外	105,818	53,592	△52,226	△49.4
		計	327,517	304,152	△23,364	△7.1
	合計	国内官庁	275,686	273,495	△2,190	△0.8
		国内民間	256,576	250,698	△5,878	△2.3
国内計		532,262	524,193	△8,068	△1.5	
海外		136,415	68,002	△68,412	△50.2	
計		668,677	592,196	△76,481	△11.4	
その他		426	478	51	12.1	
合計		669,104	592,674	△76,429	△11.4	

②売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	131,026	177,941	46,914	35.8
		国内民間	54,005	66,066	12,060	22.3
		国内計	185,032	244,007	58,974	31.9
		海外	74,622	78,012	3,389	4.5
		計	259,655	322,020	62,364	24.0
	建築	国内官庁	20,245	25,583	5,338	26.4
		国内民間	139,868	160,472	20,604	14.7
		国内計	160,113	186,056	25,942	16.2
		海外	48,869	57,315	8,445	17.3
		計	208,982	243,371	34,388	16.5
	合計	国内官庁	151,271	203,524	52,252	34.5
		国内民間	193,874	226,539	32,664	16.8
国内計		345,146	430,064	84,917	24.6	
海外		123,491	135,327	11,835	9.6	
計		468,638	565,391	96,753	20.6	
その他		426	478	51	12.1	
合計		469,065	565,870	96,805	20.6	

③繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (23. 3. 31)	当事業年度 (24. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	199,164	214,669	15,505	7.8
		国内民間	130,945	145,065	14,119	10.8
		国内計	330,110	359,735	29,625	9.0
		海外	160,940	110,344	△50,596	△31.4
		計	491,051	470,080	△20,971	△4.3
	建築	国内官庁	77,257	131,722	54,465	70.5
		国内民間	240,817	250,856	10,038	4.2
		国内計	318,074	382,579	64,504	20.3
		海外	231,300	250,933	19,632	8.5
		計	549,375	633,512	84,137	15.3
	合計	国内官庁	276,422	346,392	69,970	25.3
		国内民間	371,763	395,921	24,158	6.5
国内計		648,185	742,314	94,129	14.5	
海外		392,241	361,277	△30,963	△7.9	
計		1,040,426	1,103,592	63,166	6.1	
その他		-	-	-	-	
合計		1,040,426	1,103,592	63,166	6.1	

(3) 2024年3月期 主要受注・完成工事

①受注

沖縄防衛局	シュワブ(R5)C-1護岸新設等工事	沖縄県
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、長万部駅高架橋	北海道
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 思川橋耐震補強工事	栃木県
広島市	広島市中央卸売市場新中央市場整備事業	広島県
尼崎4ロジスティック特定目的会社	GLP ALFALINK 尼崎北棟新築工事	兵庫県
川西1特定目的会社	ESR川西DC1 新築計画	兵庫県
香港ジョッキークラブ	厩舎改修工事	香港
香港科技大学	生命化学研究棟新築工事	香港

②完成

西日本高速道路株式会社	松山自動車道 東峰工事	愛媛県
東京都下水道局	大田区仲池上二丁目、東雪谷四丁目付近枝線工事	東京都
九州地方整備局	令和2年度福岡空港滑走路外地盤改良工事	福岡県
万葉倶楽部株式会社	(仮称)千客万来施設6街区新築計画	東京都
岐阜県厚生農業協同組合連合会	西濃厚生病院施設整備事業	岐阜県
日本ポート産業株式会社	魚崎浜冷凍冷蔵倉庫建替計画	兵庫県
香港特別行政区政府	ヘブンオブホープ病院拡張工事	香港
モザンビーク政府	ナカラ港開発I・II期工事	モザンビーク

(引渡基準ベース)